

働く人の安心を、見つめる、守る、支えていく…

Labour Standards Inspector

◎ ILO81号条約(工業及び商業における労働監督に関する条約・1953年批准)

第1条 この条約の適用を受ける国際労働機関の加盟国は、工業的事業場における労働監督の制度を維持しなければならない。

【労働基準監督官】とは

全国では、約410万の事業場で約5,000万人もの労働者が働いています。労働者が安心して働ける職場環境を実現するためには、労働基準法などで定められた労働条件が確保され、その向上が図られることが重要です。

労働基準監督官は労働基準関係法令に基づいてあらゆる職種の事業場に立ち入り、事業主に対し法に定める基準を遵守させるとともに、労働条件の確保・向上を図ることを基本的な任務とする国家公務員です。

労働基準監督官の主な仕事

【ILO81号条約 第3条】

労働監督の制度の機能は次のとおりとする。
(a)労働条件及び作業中の労働者の保護に関する法規、たとえば、労働時間、賃金、安全、健康及び福祉、児童及び年少者の雇用その他の関係事項に関する規定の実施を労働監督官の権限の範囲内で確保すること。

臨検監督

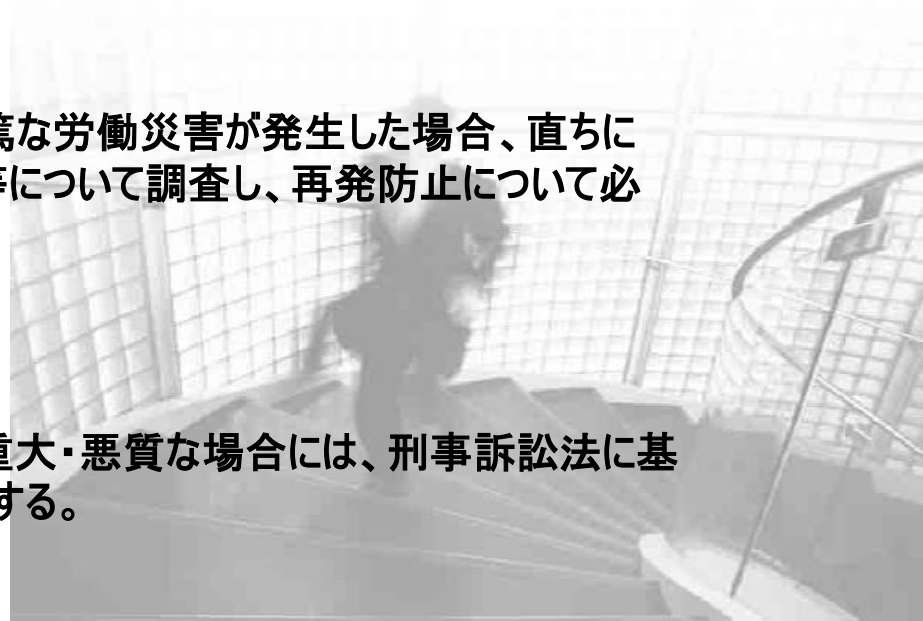
労働基準関係法令に基づき、定期的あるいは労働者からの相談等を契機として、事業場に立ち入り、関係労働者の労働条件や健康管理状況等について調査し、労働基準関係法令違反が認められた場合には、その是正のための行政指導を行うほか、危険性の高い機械・設備などについては、その場で使用停止等を命ずる行政処分を行う。

災害調査

工場や工事現場等において死亡災害などの重篤な労働災害が発生した場合、直ちに災害発生現場に赴き災害発生状況やその原因等について調査し、再発防止について必要な指導を行う。

司法処分

事業主が労働基準関係法令に違反し、これが重大・悪質な場合には、刑事訴訟法に基づく司法警察員として捜査を行い、検察庁に送検する。



過重労働 医療の危機

臨検監督の状況

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
監督実施件数	161,058	168,733	159,090	146,860
違反事業場数	102,808	108,917	103,790	91,615
違反率	63.8%	64.5%	65.2%	62.4%

解雇・不払い 不服4万件

労働安全衛生法第91条第1項

労働基準監督官は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、事業場に立ち入り、関係者に質問し、帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは作業環境測定を行い、又は検査に必要な限度において無償で製品、原材料若しくは器具を収去することができる。

53年ぶり高水準

申告の状況

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
申告件数	40,234	40,254	44,432	48,448
うち 賃金不払	28,588	29,504	32,240	34,597
解雇	7,047	6,876	7,776	8,869
その他	4,599	3,874	4,416	4,982

労働基準法第104条第1項

事業場に、この法律又はこの法律に基づいて発する命令に違反する事実がある場合においては、労働者は、その事実を行政官庁又は労働基準監督官に申告することができる。

協定結ばず残業、賃金未払い…
外国人実習違法1200件

厚労省権限・待遇を明示
名ばかり管理職に基準

死亡災害の発生状況

業種	平成19年		平成20年		平成21年	
	死亡者数	構成比(%)	死亡者数	構成比(%)	死亡者数	構成比(%)
全産業	1,357	100.0	1,268	100.0	1,075	100.0
うち 製造業	264	19.5	260	20.5	186	17.3
建設業	461	34.0	430	33.9	371	34.5
陸上貨物運送業	196	14.4	148	11.7	122	11.3
その他業種	436	32.1	430	33.9	396	36.9

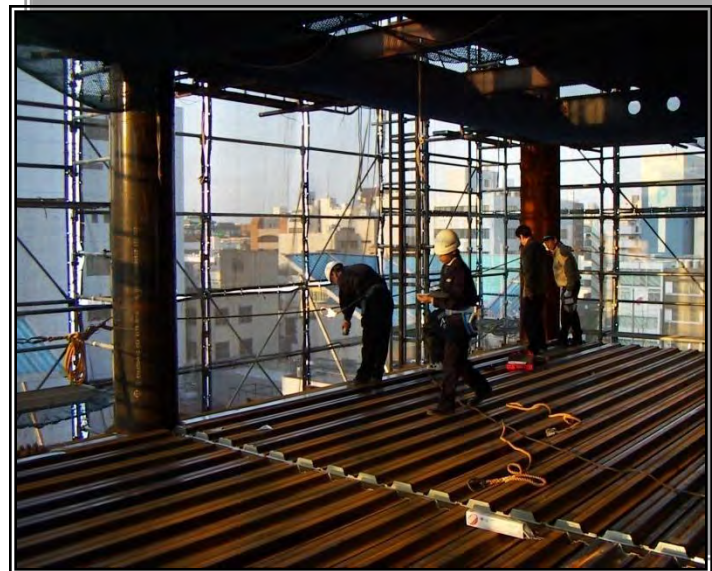
休業4日以上災害は114,152件(平成21年)

災害調査の現場

(建設中のビルからの死亡墜落災害)



【墜落した足場の端】



【墜落した足場の確認】

重大労災の件数最悪

偽装請負で労災

司法処分

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
労働基準法関係	560	560	540	513
労働安全衛生法関係	654	707	678	580
その他	5	10	9	17
合計	1,219	1,277	1,227	1,110

二重派遣問題で書類送検

石綿の解体業者を逮捕
金沢労働基準署
 防じん対策怠った疑い

千代田水産加工業の容疑の組合など搜索

中国人600人の賃金搾取

労災隠し容疑書類送検

労働基準法第102条

労働基準監督官は、この法律違反の罪について、刑事訴訟法に規定する司法警察官の職務を行う。

様式第8号（旧新第198条）

(甲)

供 述 調 書	
本 籍	[REDACTED]
住 居	[REDACTED]
職 業	[REDACTED]
氏 名	[REDACTED]
	[REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日生 ([REDACTED] 歳)
上記の者に対する 労働安全衛生 法違反被疑事件につき、平成 [REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日 [REDACTED] 労働基準監督署において、本職は、	
あらかじめ被疑者に対し、自己の意思に反して供述する必要がない旨を告げて取り調べたところ、任意次のとおり供述をした。	
1	[REDACTED]
2	[REDACTED]

労働基準監督署

安全衛生担当部署及び労災補償担当部署での業務

安全衛生業務

労働災害を防止するための労働災害発生状況の把握・分析を行うとともに、労働災害を発生させた場合に、同種災害を防止するための事業場に対する指導を行う。また、労働安全衛生法に基づき、一定の機械の設置等に関して届け出られた計画の審査やクレーン等の検査等を行う。

さらに、近年、長時間労働により健康に支障をきたす労働者が増加していることから、過重労働による健康障害防止対策や職場におけるメンタルヘルス対策を推進するとともに、アスベストによる肺がん、中皮腫が近年増加しており、有機溶剤中毒、化学物質による健康障害などが繰り返し発生していることから、各種の職業性疾病防止対策を推進する。

労災補償業務

労働者災害補償保険法に基づき、業務上の事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、傷害、死亡等に対して、必要な保険給付を行うため、請求された個々の事案ごとに被災者や事業場関係者等からの聴き取り、事実関係を把握するための関係資料の収集及び実地調査を行うとともに、必要に応じて、主治医や専門家から医学的な意見を求めた上で、審査を行う。

この審査の結果、業務に起因して発生した負傷等については業務災害として、また通勤により発生したものは通勤災害として認定を行うとともに、被災者ごとの給与を基礎として保険給付額の算定（療養（補償）給付を除く）を行い給付する。

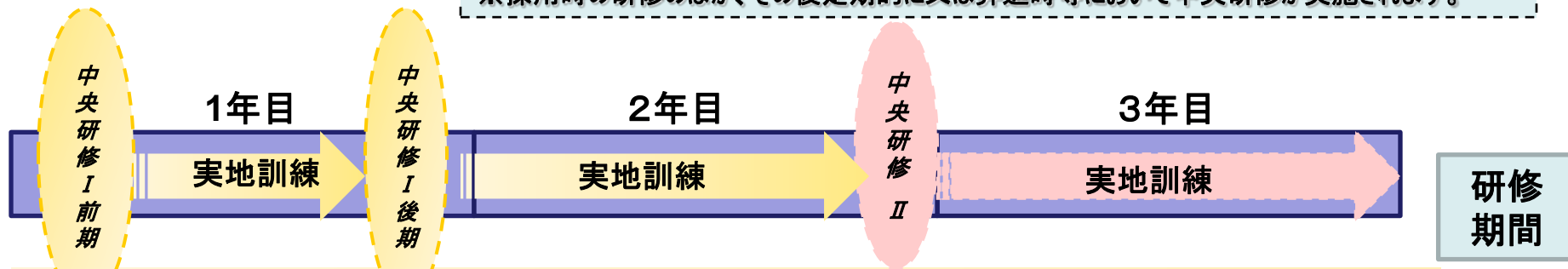
採用後の研修

基礎研修：労働大学校において約4か月間行われる中央研修

実地訓練：配属先（都道府県労働局・労働基準監督署）において、先輩監督官とともに事業場に対する監督指導等を実施



※採用時の研修のほか、その後定期的に又は昇進時等において中央研修が実施されます。



中央研修（I（前期及び後期））の主たるカリキュラム

- ☆一般法学……刑法、刑事訴訟法 など
- ☆労働関係法令…労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法 など
- ☆監督関係……労働基準行政と監督制度、監督指導実務、未払賃金立替払実務 など
- ☆安全衛生関係…産業安全・労働衛生に関する基礎知識、災害調査実務など
- ☆司法警察関係…司法警察実務に関する基礎知識、実況見分実務、被疑者・参考人の取調実務 など

約3か月間

中央研修（II）の主たるカリキュラム

- ☆安全衛生業務…安全衛生行政運営、計画届の審査演習 など
- ☆労災補償業務…労働者災害補償保険制度とその運用、業務災害・通勤災害の認定の基本 など

約3週間

採用後の処遇

- 都道府県労働局長、労働基準監督署長など労働基準行政機関の幹部に昇進する途が開かれています
- 採用後は、全国の都道府県労働局、労働基準監督署に配置され、その後、厚生労働本省を含め、随時異動します
- 初任給：173,900円(大学卒業後直ちに採用された場合)
(平成22年1月1日時点)
※このほか、地域手当、扶養手当、住居手当等の諸手当が支給されます。

監督機関

厚生労働省

労働基準局



都道府県労働局

労働基準部



労働基準監督署

採用後のキャリアパス例

入省後	配置	担当業務
1年目～2年目	原則的に 労働基準監督署	監督関係業務
3年目		安全衛生又は労災補償 関係業務等
4年目以降	上記に加え都道府県労働 局又は厚生労働本省	上記業務等

署課長や方面主任監督官に昇進

都道府県労働局長や局課長に昇進

労働基準監督署長に昇進